72

株主の皆様へ

第72期 事業報告

平成29年12月1日⋯平成30年11月30日

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

https://www.ooc.co.jp/ 証券コード 4187

株主の皆様へ TOP MESSAGE

代表取締役社長　上林 泰二

CONTENTS

01　株主の皆様へ
03　メッセージ
05　トピックス
06　株主アンケート結果のご報告
07　売上高の構成（連結）
08　事業フィールド
09-10　連結財務諸表
　連結貸借対照表
　連結損益計算書、連結包括利益計算書、
　連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
11-12　個別財務諸表
　個別貸借対照表
　個別損益計算書、個別株主資本等変動計算書
13　会社概要
14　株式の状況
15　株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申しあげます。

当社第72期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などのリスクも多く、先行きは不透明な状況となっております。

また、化学工業界におきましては、原油価格が高騰する環境で生産は緩やかに増加し、企業収益は改善いたしました。

このような状況の下で当社グループは、平成27年11月期よりスタートしました10ヶ年の長期経営計画「NextStage　10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業におきましては、主力のアクリル酸エステルの収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業におきましては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業におきましては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は292億５千７百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は36億６千万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は39億３千５百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億７千７百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（平成30年11月期）の配当につきましては、当初１株当たり32円（第２四半期17円、期末15円）としておりましたが、平成30年10月５日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、業績が当初予想を大きく上回る見込みになりましたので、期末の配当を４円増配の19円（年間配当36円）とさせていただきました。また、次期（平成31年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み１株当たり年間36円（第２四半期18円、期末18円）を予定しております。

本年度第73期（平成30年12月1日から平成31年11月30日まで）におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成31年2月

代表取締役社長　上林 泰二

長期経営計画について

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コストおよび経費の削減を行い、高度な研究開発力をさらに強化し新規製品開発に取り組み、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

平成27年11月期よりスタートいたしました長期経営計画「Next Stage 10」(平成27年11月期から平成36年11月期)は、「ユウキの力で未来とつなげるハイエンド&ハンドメイドケミストリー」をビジョンに掲げ、平成36年11月期の売上高350億円以上、営業利益率10%以上を目標に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

ビジョン実現に向けた戦略課題(6項目)

1. 既存事業における3つのNo.1実現に向けたビジネスモデルの革新

①『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性No.1

顧客の課題を解決する高機能な製品を継続して開発・提案

② 少量多品種と開発・生産スピードNo.1

顧客要望にきめ細かく対応した少量多品種生産と製品開発・試作から工場生産・納入に至るまで

③ 一貫製造体制による顧客プロセスのソリューションNo.1

モノマーの品揃え・技術ノウハウとモノマーからポリマーの一貫開発／製造体制をベースにした顧客プロセスのソリューション提供

2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性材料の創出

3. グローバル事業の拡大・推進

顧客・市場環境を踏まえた事業展開の加速

4. トータルコストの上昇抑制

5. 人材の育成・獲得と技能の伝承

6. 効率的な組織基盤の整備

以上の戦略課題に取り組み、持続的成長を目指してまいります。

また、各事業におきましては以下の事業展開を推進してまいります。

(化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの海外市場への販売強化を進め市場確保を行うとともに、既存製品と新製品の市場投入により用途開発と需要の拡大を目指し、プロセスの改善による生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィー技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開により、安定した高収益の確保を図ってまいります。表示材料グループは、液晶パネル関連材料の海外展開強化とシェアアップに向け、高精細柱状スペーサー材料や絶縁膜材料の開発販売強化を図ってまいります。また、半導体材料グループは、ArF向け半導体レジストの原材料として、市場をリードする材料の販売の強化を図ってまいります。

(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術および精製技術の技術基盤をさらに拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。化粧品原料グループは、ヘアケア化粧品基材の海外展開を図ってまいります。また、機能材料グループは、新規機能材料により新規市場開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、当社グループにおけるコーポレートガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、かつ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン(事業活動の継続)の共通認識を醸成しながらコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンスおよびリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員および地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高308億円、営業利益36億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、電子材料プラント建設、化成品製造設備増設、ユーティリティー整備などを予定しております。

展示会への出展

当社が開発している新しい材料を、より多くのお客様に紹介するため、展示会への出展を積極的に行っております。

昨年12月に開催された高機能フィルム展では、UVインクジェットインク用の特殊モノマーや超親水コーティング材料などをご紹介いたしました。また、今年1月に開催されたウェアラブルEXPOでは、開発品の伸縮性アクリルエラストマーや伸縮性導電材料をサンプルの展示と共にご紹介いたしました。

いずれの展示会におきましても、多数のご質問やサンプルのご依頼をいただき、多くのユーザー様に興味を持って頂けました。これらの出会いをきっかけに新たなビジネスに繋がっていくよう、引き続き製品開発を加速してまいります。

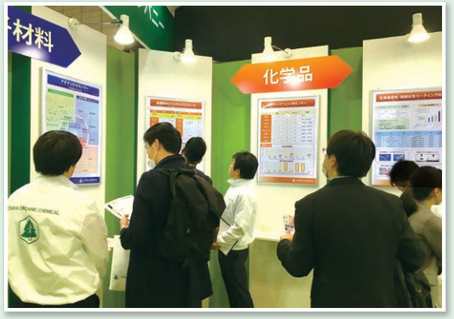
第9回 高機能フィルム展

2018年12月5日(水)～7日(金)
於:幕張メッセ

【開場前】

当社ブースには3日間で約1,000名が御来場されました。
海外のお客様も多く、大変盛況でした。

【出展風景】



第5回 ウェアラブルEXPO

2019年1月16日(水)～18日(金)
於:東京ビックサイト

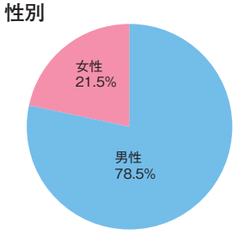
【会場の様子】

展示会には、3日間で13,000名以上の来場者があり、ウェアラブル分野への関心の高さを実感しました。

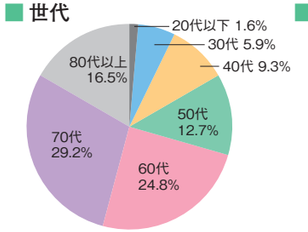
【出展風景】

当社では、株主の皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、平成30年8月の「第72期 中間事業報告」に同封してアンケート調査をさせていただきました。その結果、全株主の11.6%にあたる398名の方からご回答をいただきました。アンケートの調査結果につきまして、その一部をご報告いたします。

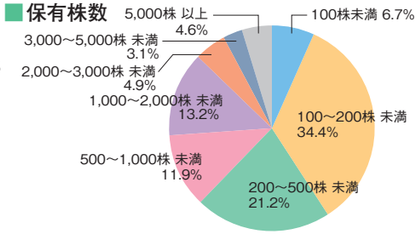
性別



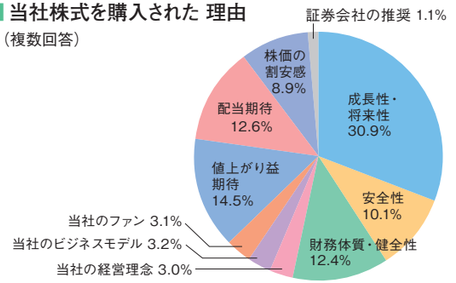
世代



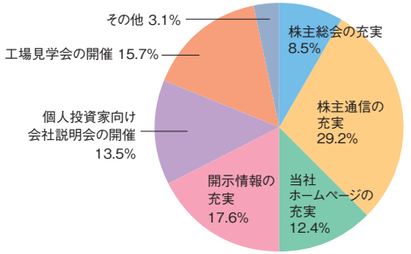
保有株数



当社株式を購入された 理由
(複数回答)



今後の当社のIR活動について期待されること(複数回答)



今回のアンケートで皆様から頂きましたご意見・ご要望を、今後のさらなる企業価値の向上に生かすために取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

個人投資家向け会社説明会(東京・大阪にて開催)

当社では、公益社団法人 日本証券アナリスト協会が主催する「個人投資家向けIRセミナー」の大阪会場にて、半期ごとに当社のご紹介をしてまいりました。より多くの皆さまに当社のご紹介をするために、2018年2月より東京会場でも開催しております。今期は、以下の日程で開催いたしました。

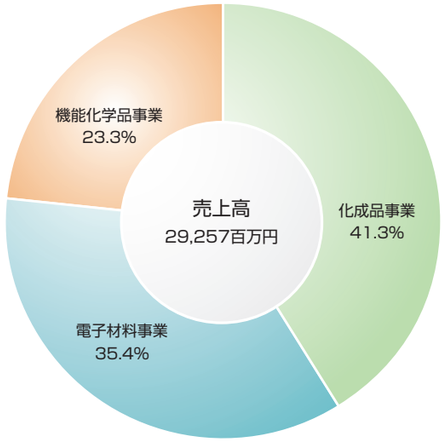
- **東京会場:2019年2月08日(金) 於:日経茅場町カンファレンスルーム**(東京都中央区日本橋茅場町2-6-1)
- **大阪会場:2019年2月13日(水) 於:大阪銀行協会**(大阪市中央区谷町3-3-5)

今後も定期的に開催して参りますので、株主の皆さまにも機会がございましたら是非ご参加ください。

＊詳しくは当社ホームページにてご確認下さい。 URL:https://www.ooc.co.jp/

売上高の構成（連結） FINANCIAL DATA

連結



連結経営成績

化成品事業　主要製品：塗料　粘接着剤　インキ用樹脂原料

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や設備修繕費の影響等により、セグメント利益は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は120億７千９百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は６億３千２百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

電子材料事業　主要製品：表示材料関連　半導体関連

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場が安定に推移し、売上高は横ばいとなりました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加及び利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は103億７千１百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は21億９千４百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

機能化学品事業　主要製品：化粧品基材　特殊溶剤、その他

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、売上高は横ばいとなりました。機能材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は70億２千１百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は８億３千万円（前年同期比29.1%増）となりました。

事業フィールド BUSINESS FIELD

自動車塗料

インキ・粘接着剤

化成品事業
アクリル酸エステル
メタクリル酸エステル
アクリル酸

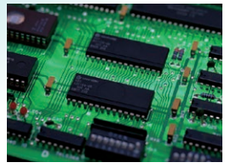
塗料、粘接着剤
インキ用樹脂原料

機能化学品事業
化粧品基材
特殊溶剤
その他

ヘアースタイリング剤

電子材料事業
表示材料関連
半導体関連

液晶テレビ


半導体

連結財務諸表 FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

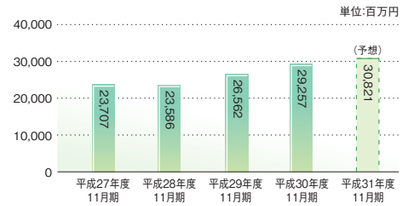
科　目	当　期 30.11.30現在	前　期 29.11.30現在
(資産の部)		
流　動　資　産		
現金及び預金	6,477	6,480
受取手形及び売掛金	7,667	7,459
電子記録債権	427	403
有価証券	299	-
製品	3,099	3,082
仕掛品	1,441	1,188
原材料及び貯蔵品	1,260	870
繰延税金資産	275	229
その他	58	309
貸倒引当金	△ 12	△ 10
流動資産合計	20,995	20,012
固　定　資　産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,822	5,836
機械装置及び運搬具	2,977	2,805
土地	2,226	2,223
建設仮勘定	1,521	157
その他	387	299
有形固定資産合計	12,934	11,323
無形固定資産		
のれん	66	225
その他	27	25
無形固定資産合計	93	251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,150	7,381
退職給付に係る資産	172	226
その他	164	320
貸倒引当金	△ 35	△ 35
投資その他の資産合計	6,452	7,892
固定資産合計	19,481	19,467
資　産　合　計	40,476	39,479

(単位：百万円)

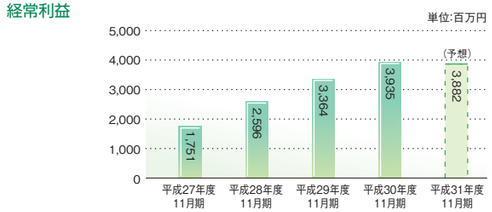
科　目	当　期 30.11.30現在	前　期 29.11.30現在
(負債の部)		
流　動　負　債		
支払手形及び買掛金	3,812	3,761
1年内返済予定の長期借入金	535	545
未払金	2,219	1,193
未払法人税等	690	611
役員賞与引当金	78	46
その他	412	576
流動負債合計	7,748	6,735
固　定　負　債		
長期借入金	823	1,358
繰延税金負債	928	1,101
役員退職慰労引当金	-	478
その他	312	107
固定負債合計	2,065	3,046
負　債　合　計	9,813	9,781
(純資産の部)		
株　主　資　本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,508	3,508
利益剰余金	21,538	19,573
自己株式	△ 449	△ 6
株主資本合計	28,198	26,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,421	2,982
為替換算調整勘定	△ 9	△0
退職給付に係る調整累計額	△ 210	△ 185
その他の包括利益累計額合計	2,202	2,795
非支配株主持分	261	226
純資産合計	30,662	29,698
負債純資産合計	40,476	39,479

業績の推移

売上高



経常利益



連結損益計算書

(単位：百万円)

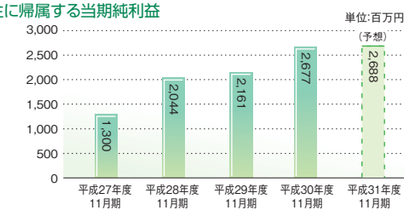
科　目	当　期 29.12.1から30.11.30まで	前　期 28.12.1から29.11.30まで
売上高	29,257	26,562
売上原価	21,494	19,423
売上総利益	7,763	7,138
販売費及び一般管理費	4,103	3,929
営業利益	3,660	3,208
営業外収益	303	209
営業外費用	28	53
経常利益	3,935	3,364
特別利益	368	196
特別損失	434	607
税金等調整前当期純利益	3,868	2,954
法人税等合計	1,152	762
当期純利益	2,715	2,191
非支配株主に帰属する当期純利益	38	29
親会社株主に帰属する当期純利益	2,677	2,161

連結包括利益計算書

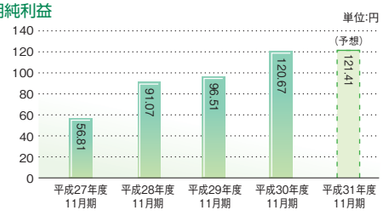
(単位：百万円)

科　目	当　期 29.12.1から30.11.30まで	前　期 28.12.1から29.11.30まで
当期純利益	2,715	2,191
その他包括利益	△ 593	1,143
包括利益	2,122	3,334
親会社株主に係る包括利益	2,084	3,301
非支配株主に係る包括利益	38	32

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 29.12.1から30.11.30まで	前　期 28.12.1から29.11.30まで
純資産合計		
当期首残高	29,698	26,972
当期変動額		
剰余金の配当	△ 712	△ 604
親会社株主に帰属する当期純利益	2,677	2,161
自己株式の取得	△ 449	△0
自己株式の処分	6	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 557	1,137
当期変動額合計	964	2,725
当期末残高	30,662	29,698

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 29.12.1から30.11.30まで	前　期 28.12.1から29.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,479	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,737	△ 597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738	△ 987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	3,225
現金及び現金同等物の期末残高	5,177	5,180

個別財務諸表 FINANCIAL STATEMENTS

個別貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期 30.11.30現在	前　期 29.11.30現在
（資産の部）		
流　動　資　産		
現金及び預金	5,737	6,042
受取手形	60	58
電子記録債権	427	403
売掛金	6,905	6,737
有価証券	299	-
製品	3,001	3,028
仕掛品	1,197	948
原材料及び貯蔵品	1,176	824
繰延税金資産	247	206
その他	79	245
貸倒引当金	△ 8	△ 7
流動資産合計	19,125	18,488
固　定　資　産		
有形固定資産		
建物	4,363	4,522
構築物	859	682
機械装置	2,785	2,614
車両運搬具	8	5
工具器具備品	329	253
土地	2,108	2,105
リース資産	44	38
建設仮勘定	1,521	157
有形固定資産合計	12,022	10,380
無形固定資産		
のれん	66	225
特許権	4	5
ソフトウエア	20	14
リース資産	0	4
無形固定資産合計	93	250
投資その他の資産		
投資有価証券	6,098	7,320
関係会社株式	430	443
長期貸付金	215	245
長期前払費用	-	9
前払年金費用	438	452
その他	119	264
貸倒引当金	△ 35	△ 35
投資その他の資産合計	7,265	8,700
固定資産合計	19,380	19,331
資　産　合　計	38,506	37,820

（単位：百万円）

科　目	当　期 30.11.30現在	前　期 29.11.30現在
（負債の部）		
流　動　負　債		
買掛金	3,216	3,319
1年内返済予定長期借入金	425	425
未払金	2,097	1,108
未払費用	158	152
未払法人税等	605	572
預り金	165	164
役員賞与引当金	64	37
その他	26	230
流動負債合計	6,761	6,011
固　定　負　債		
長期借入金	547	973
繰延税金負債	1,000	1,159
役員退職慰労引当金	-	466
資産除去債務	62	63
その他	222	41
固定負債合計	1,833	2,704
負　債　合　計	8,594	8,715
（純資産の部）		
株　主　資　本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,477	3,477
利益剰余金	20,878	19,064
自己株式	△ 449	△ 6
株主資本合計	27,507	26,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,968
評価・換算差額等合計	2,405	2,968
純資産合計	29,912	29,104
負債及び純資産合計	38,506	37,820

個別損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 29.12.1から30.11.30まで	前　期 28.12.1から29.11.30まで
売上高	24,642	22,720
売上原価	17,592	16,107
売上総利益	7,049	6,613
販売費及び一般管理費	3,711	3,573
営業利益	3,338	3,039
営業外収益	296	213
営業外費用	29	45
経常利益	3,604	3,207
特別利益	334	196
特別損失	371	605
税引前当期純利益	3,568	2,797
法人税、住民税及び事業税	1,010	897
法人税等調整額	30	△ 170
法人税等合計	1,041	727
当期純利益	2,527	2,070

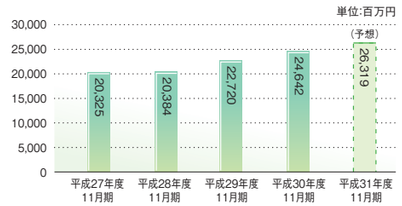
個別株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

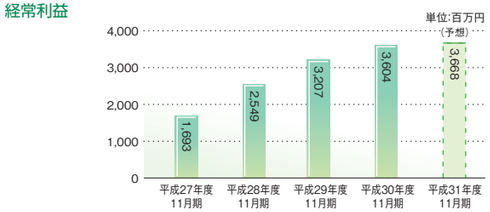
科　目	当　期 29.12.1から30.11.30まで	前　期 28.12.1から29.11.30まで
純資産合計		
当期首残高	29,104	26,584
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△ 712	△ 604
当期純利益	2,527	2,070
自己株式の取得	△ 449	△0
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 563	1,054
事業年度中の変動額合計	808	2,519
当期末残高	29,912	29,104

業績の推移

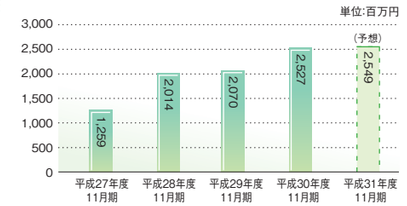
売上高



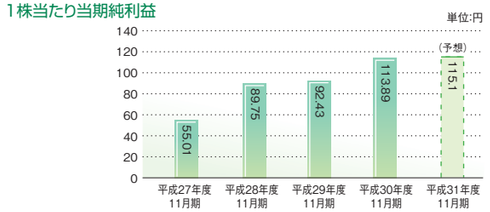
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



会社概要(平成30年11月30日現在)

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	昭和21年12月21日
資本金	3,600,295,546円
発行済株式総数	22,410,038株
株主数	3,470名
従業員数	371名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売

本社

東京オフィス

本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
大阪事業所	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271

子会社

	神港有機化学工業株式会社	〈中国〉 光碩(上海)化工貿易有限公司
会社名	神港有機化学工業株式会社	光碩(上海)化工貿易有限公司
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26	上海市長寧区延安西路2299号2801室
資本金	55,000千円	210,000千円
従業員数	38名	5名
事業内容	酢酸エステル等の製造販売	有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

役員(平成31年2月27日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	上林 泰二	(注)1
専務取締役	林 優司	
常務取締役	安藤 昌幸	
取締役	本田 宗一	
取締役	小笠原 元見	(注)2
社外取締役	安原 徹	
社外取締役	濵中 孝之	
常勤監査役	永柳 宗美	
社外監査役	檜山 洋子	
社外監査役	吉田 恭子	

(注) 1.上林泰二は、神港有機化学工業株式会社取締役を兼務しております。
2.小笠原元見は、光碩(上海)化工貿易有限公司董事長を兼務しております。

執行役員

*執行役員	生産本部長	林	優司
*執行役員	経営企画本部長 兼技術本部・事業開発室管掌	安藤	昌幸
*執行役員	管理本部長	本田	宗一
*執行役員	事業本部長 兼関係会社担当	小笠原	元見
執行役員	事業開発室長	鎮目	清明
執行役員	技術本部長 兼大阪研究所長	北川	大佳夫
執行役員	生産本部 副本部長 兼金沢工場長	榮村	茂二
執行役員	生産本部 酒田工場長	森	吉弘

(注)*を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

会計監査人(平成31年2月27日現在)

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式の状況(平成30年11月30日現在)

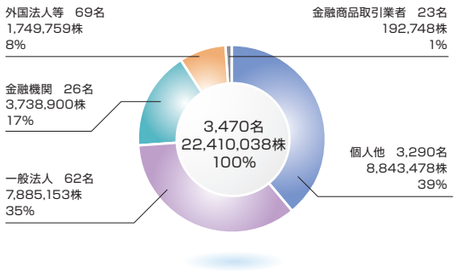
発行済株式総数	22,410,038株
議決権総数	221,378個
株主数	3,470名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,774千株	8.0%
WesternRedCedar株式会社	1,080	4.9
三菱ケミカル株式会社	928	4.2
JSR株式会社	700	3.2
鎮目泰昌	686	3.1
安川義孝	655	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	628	2.8
大阪有機化学従業員持株会	622	2.8
株式会社日本触媒	596	2.7
東亞合成株式会社	521	2.4

※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(266,391株)を控除して算出しております。

株式構成



株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 https://www.ooc.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話　0120-094-777（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 郵便物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部へお問合せください。
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

ホームページアドレス　https://www.ooc.co.jp/